慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	日本労働組合論事始
Sub Title	The first introduction of trade union theory in Japan
Author	小松, 隆二
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1990
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.83, No.3 (1990. 10) ,p.538(54)- 553(69)
JaLC DOI	10.14991/001.19901001-0054
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19901001-0054

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「三田学会雑誌」83巻3号（1990年10月）

日本労働組合論事始

小松隆二

序．初期経済学と労働組合研究

長い間，日本における労働組合の生成に関しては，1880年代後半，つまり明治20年前後にその源流が求められてきた。印刷工と鉄工（機械工）による組織化の企てがそれであった。また労働組合思想なり労働組合論に関しても，やはりその直後に「労働者の声」（『国民之友』1890年9月）を先駆に，労働組合の組織や機能の在り方が少しずつ導入・紹介されだすという理解，ついで日清戦争後に至り，社会政策学会の創設とそこを足場とする労働研究の進展にみられるように，社会政策論として本格的に展開されるという理解がこれまで研究者の間に受容されてきた一般的なものであった。

それに対して，私は「日本における労働組合思想の導入過程」（『日本労働研究雑誌』1990年4月号）において，労働組合（思想）の紹介は1890年前後よりも遙かに早い明治初年に，西洋経済学の移入とともに行われていたこと，またその意味で労働や労働組合に関する研究も，社会政策論の認識や方法を出発点とするのではなく，社会政策論がドイツから紹介されるより遙かに早い時期に，まず経済学，とりわけ自由主義経済学の一環として始まったことを明らかにした。

本稿では，その拙稿の概説を受けて，そのような初期においてもとくに重要な労働組合論，もっともそのほとんどがまだ労働組合論の形をなすには至っていないものなので，むしろ労働組合に関する記述といった方が相応しいのだが，それらの著述のうち，重要なものをいくつかを取り出し，個々に説明を加えることで初期労働組合論の理解を深めることにしたい。その際，前稿に引き続き，取り上げる対象を主に経済学関係書にしぼることにしたい。

その具体的な検討対象としては，まず明治初年を代表するものとして永田健助および牧山耕平ら，ついでまだ概説書の域にとどまっていたとはいえ，たんなる翻訳を超えて，自前の経済学書の登場がみられだす時期，つまり1880年代半ば以降の時期のものとしては天野為之らを取り上げることにする。前者の時代には，労働組合研究はまだ狭く経済学の一環としての認識にとどまる段階であったが，後者の時代になると，経済学の枠で取り上げる対象も広くなり，社会思想的なものまで重視されだすし，また経済学以外の研究・著作あるいは雑誌類にも労働組合や労働運動に言及するものが出てくるので，労働組合論も多面性を持つようになる。大石正己（訳述『社会改造新論』大石蔵版，1882年）*，浮田和民（ドワイト W. ラーネッド『経済学之原理』経済雑誌社，1891年），吹田鯉六（W. スタ

* 『社会改造新論』については，「労役の組織法」「共産主義」等をも説明する予定であった第2冊の存在は確認できなかった。これまでの調査では第1冊のみの刊行で終わったものと推定される。

ンレー・ジェボンス『労働問題』経済雑誌社，1893年），牧山耕平（エミール・ド・ラブレー『経済学粋』経済雑誌社，1894年）などの訳書もその例に属するもので，その一部はすでに前稿で紹介した。

この永田から天野に至る時代にも，まだ労働組合を否定的に評価するものも少なくなかったが，ここで柱として取り上げるものはいずれも（牧山の訳書はやや消極的な一面も持っているが），労働組合を経済制度の一つとしてあるがままに受容する視点に立つ著訳書である。それらの著訳書のいくつかは，協同組合史研究では先駆的業績としてすでに知られてきたが，社会政策論や労働組合史研究の領域では，いずれもこれまで言及されることのなかった人物であり，著作である。既存の労働組合史研究が労働組合論の登場を1890年以降と受け止めてきた以上，それらの業績をこれまでまったく看過してきたのは当然であったといってよい。その点では，今後労働組合史研究に取り組むには，既存の研究にとらわれぬ新しい視点や姿勢が必要であることを教えられるであろう。

1. 日本における労働組合思想の形成

（1） 労働組合思想の導入

西洋経済学が導入されだす明治初年から，森下岩楠，天野為之らの経済学書が登場する明治10年代中頃まで，つまり1860年代の後半から1880年代の前半にあたる時期に，労働組合なり労働運動に触れている主な経済学文献には，次のものがある。小幡篤次郎（フランシス・ウェーランド『英氏経済論』小幡氏版，1871～1877年），林正明（ミリセント・フォーセット『経済入門』求知堂蔵版，1873年），高橋達郎（ジェームス・ロジャース『泰西経済新論』文部省，1874～1878年），永田健助（ミリセント・フォーセット『宝氏経済学』永田氏蔵版，1877年，同『経済説略』1879年，ピエール・レバッシール『農工商経済論』思誠館，1881年），牧山耕平（アルフレッド・メスン，ジョン・レイラー『初学経済論』青山清吉他，1877年，同『初学経済論字引』文山房蔵梓，1879年，同『経済論読本』雁金屋清吉他，1879年），川本清一（アーサー・ペリー『理財原論』須原量平，1878年，増補改正 1880年），小笠原利孝（ジェームス・ロジャース『魯氏経済論』集英堂蔵版，1878年），小山雄（ジェームス・ロジャース『小学経済要略』『社会経済要略』金港堂蔵版，1881年），城谷謙（アルフレッド・メスン，ジョン・レイラー『小学経済論』求心館，1882年），宇川盛三郎（ジョルジュ・アッペール『経済学講義』1883年）らの手による翻訳書がそれである。

これらのうち，労働組合についてたんなる用語の説明や他の問題との関連で触れる程度に止まらず，その組織や機能にわたって比較的詳しく描いているものとしては，永田と牧山の訳書が代表といってよいであろう。ただ，どちらも刊行当時は経済学の啓蒙書として受容されたので，訳書そのものは広く読まれることにはなったが，労働組合・労働問題に関する記述部分に関しては当時も，その後も留意されることもなく推移してきた。ましてやそれが日本における一つのまとまりを持つ労働組合紹介の最初の文献であるという重要性なども気付かれることなく，まったく顧みられぬまま今日まで放置されてきた。それだけになおのこと，労働組合（研究）史あるいは労働文献史に接近するとき，永田や牧山の訳書はもちろん，その当時の経済学書は検討しなおして，きちんと評価

し位置付けなおす必要があるであろう。

ここで，原著者とともに，あるいはそれ以上に，日本社会への訳者・紹介者の方を取り上げるのは，いうまでもなく各々の原著の役割の大きさを否定する故にではない。労働組合の経験もその芽もまだなかった当時の日本にあっては，原著を正しく理解した上で，用語を創作し，訳文を工夫する作業は並大抵のことではなかった。その労苦は自ら初めて書き下ろすほど大きなもので，訳者抜きには原著の意味も役割も考えられない時代であった。そこに，限定的ながら，訳者の方に焦点をあてる方法も意味を持つと考えられるのである。

（2） 永田健助訳『宝氏経済学』と労働・労働組合

(イ) フォーセット『初学者のための経済学』の受容過程

明治初年にあって，もっとも広く読まれ，それだけに日本の初期経済学界に大きな影響を与えた経済学書の一つは，盲目の経済学者ヘンリー・フォーセットの夫人ミリセント・フォーセットの著作『初学者のための経済学』（*Political Economy for Beginners*）であろう。神田孝平や小幡の訳書も当時にあっては，よく読まれた著作であるが，フォーセットの著書には及ばなかった。さらに『宝氏経済学』に匹敵するほど読まれた永田編述の『経済説略』（1879年）まで加えたら，明治初年の経済学領域におけるフォーセットの影響力の大きさは一層明快になるであろう。

このフォーセットの『初学者のための経済学』は，1873年，林正明訳述前掲『経済入門』（和装本4冊）として初めて日本の社会に移入された。林は同年に『合衆国憲法』『英国憲法』『泰西新論』『政学提綱』など多くの著作を刊行するが，その一つが『経済入門』であった。それにつづくのが，1877年に永田健助の手によって訳述された『宝氏経済学』（和装本5冊）であった。原著の第4版（1876年）が使用されている。

同書は，その標題からもうかがえるように，入門書である。そのことも，初期にフォーセットを広く受容させた一因であった。と同時に，その訳者の一人が永田健助であったことも，フォーセットを普及させた一因と考えてよいであろう。

それは，一つには翻訳経済学の時代にも，永田の経済学理解が労働組合など労働関係の理解を含め，たんなる翻訳・受け売りの域を超えて，主体的に消化・受容する姿勢に裏付けられていた面が強かったことに関わる。この点は，同時代のフォーセットの翻訳者である林正明（前掲『経済入門』）や田沢鎮太郎（『経済学階梯』懸車堂，1877年）の訳よりも比較的よく咀嚼され，より明快に叙述されていること，またフォーセットの同書をもとにした『経済説略』が，形の上では翻訳としてではなく，永田の編述としてまとめられたことにも，永田の経済学理解における主体的な姿勢がうかがえるし，さらに経済地理学の構築への開拓者的取組みにも，その姿勢はうかがえるであろう。堀経夫（『明治経済学史』弘文堂書店，1935年）および塚谷晃弘（『近代日本経済思想史研究』雄山閣出版，1980年）両氏も永田の主体的な役割を評価しているのは，具体的な事由は明示していないが，その辺のことに関わるとみてよいであろう。

ほかに，『宝氏経済学』の初版が刊行された1877年には，田沢鎮太郎訳前掲『経済学階梯』*，本稿の対象時期を超えるが，1905年にも，同じ原著を基に鈴木重孝訳で『フォーセット氏小経済論』が刊行されている。しかしフォーセット夫人の著作の普及にもっとも貢献したのは永田であり，その労のお陰もあって，同書はその後も繰り返し世に送り出されつづけるのである。

(ロ) 永田健助による労働組合思想の移入過程

ここで永田訳の『宝氏経済学』をことさら取り上げるのは，以上のような推移・位置に加えて，同書が労働組合とその活動を正確に日本に紹介した最初の文献であったことも，一つの理由となっている。すでに見たように神田孝平の訳によるウィリアム・エリス『経済小学』(神田氏蔵版，1867年) 以来，経済学書は何らかの形で労働組合を始め，労働関係の説明を含むのがつねであった。ただ永田の『宝氏経済学』以前の著書はいずれも，ことに労働組合とその活動になると，まだ正確には理解がすすんでいなかった。神田も前掲『経済小学』の訳述では労働組合の意味をまだ理解できずに，誤訳に陥らざるをえなかったし，救貧法や工場法を紹介したことで画期的な意味を持つ高橋達郎訳前掲『泰西経済新論』にしても，「工人党」と訳した労働組合の説明となると，不十分な認識にとどまるものであった。

先にも見たように，林訳『経済入門』も，永田訳『宝氏経済学』も，<労働>の説明にかなりのスペースを割いている。ただし内容理解や説明方法では，永田の訳書の方が，当然先に刊行されていた林訳も参考にできただけに，より説得的である。労働組合とその活動に限定しても，林訳はまだ不十分さを伴うものである。たとえば，「協同工社」(労働組合) について，自由の権利という概念を取り入れつつ理解せんとするが，基本的には「経済の理」から正当視する。ただ「協同会社」(協同組合) や会社 (企業) との区別にはなお判然としていない面も残している。永田が慶応義塾では先輩の林による訳がすでにあるにもかかわらず，あえて新訳を出したのは，林訳が抄訳であったことに加えて，その内容理解や表現における不十分さ，あいまいさの存在も考えてのことであろう。

それにしても，フォーセット夫人の著書が3人の手で翻訳・刊行された1873～1877年という時代を考えると，永田訳はもちろん，林訳も，労働組合に関する部分について言えば，日本の労使のおかれた状況，とりわけ組織化などはまだまだ遠い将来の夢でしかなかったほど遅れた労働者の地位や意識の状況を遙かに超える内容をもっており，その認識や紹介の先駆性は際立っているといわねばならない。

永田訳は，労働者の団結を「工業結社」の観点から受け止めるが，営利を目的とする企業組織などとは区別し，争議も「傭工同党」と説明することで，労働組合とその活動を企業やその経営者と対立する組織であることを初めて正確に理解し，紹介した。のみならず，争議のような行為を労働

---

* 田沢訳『経済学階梯』については，拙稿前掲「日本における労働組合思想の導入過程」でも触れたように，「作業会社罷工及ヒ租税ヲ論ス」など労働関係の章の入る第三編以降の第2巻はこれまで未見で，第1巻のみの刊行で終わったものと推定される。

者が妄りに行使することには注意を促しているものの，傭工同党や「結党」を労働者の「権利」「権理」の視点から是認するフォーセット夫人の説明をそのまま的確に訳述していることも注目される。

さらに，傭工同党とそれによる混乱を避ける方法として，「中裁委員（ボールド・オブ・アルビトレーション）」の制度と「共同社」（協同組合）を挙げているのも，興味深い。後者に関しては，ロッチデールの事例も取りあげているが，前者の「中裁委員」の紹介は日本における仲裁制度の紹介としては，もっとも古い例の一つに属すものであろう。

それに，これまでの私の調査では，労働争議（strike）に対して野球のように「ストライク」ではなく，「ストライキ」の用語を初めて使用した文献も，永田訳の『宝氏経済学』である。同書本文において労働争議（strikes）の用語を「傭工同党」と訳すとともに，「ストライキス」のルビをふっているのが，それである。1880年代末以降，つまり明治10年代末から20年代に入ると，天野為之，佐久間貞一，笠原養治郎らの使用例に見られるように，労働争議の呼称は「ストライキ」としてほぼ定着するが，1877年頃の「ストライキ」の用例はまったくの例外といってよいであろう。

ただ永田の訳書は労働組合そのものを主要な研究対象としているわけではないので，労働組合論に必要な説明が組織や機能を含むすべてにわたって十分になされているわけではない。たとえば職業別の「同職組合」といった労働組合の組織形態の種類，あるいはストライキなどの機能についても十分に説明しつくしているのではない。組織については，フォーセットの著書の発行された時代が産業別組合や一般労働組合が登場する以前の時期なので，主として同職組合が彼女の念頭にあったことはいうまでもない。また機能については共済活動には深入りせずに，ストライキなどの争議，それに関連する仲裁制度などが説明されている。共済活動のような労働者同士の内部的機能に関する説明が弱く，労使関係的なものが中心になっているのは，時代的背景も無視できないが，労働市場を媒介にする労使をめぐる経済学の一環としての理解と説明であるので，当然ともいえるだろう。

このように，永田によるフォーセットの労働組合に関する記述の紹介は，今日的な労働組合論からすればはなはだ不十分なものではあるが，当時の日本における理解水準で見たら傑出したものといってよい。それだけに日本における労働研究の歴史にとっても，さらに労働組合とその運動の歴史にとっても，画期的といえる役割を果たすものであった。ことに労働争議を権利の視点から肯定的に紹介していること，またストライクとせずに，「ストライキ」にした淵源をこの永田訳の著書に求めることができることでも，同書は日本の経済学の歴史においてと同時に，労働および労働組合の歴史においても忘れてはならない業績と評価してよいであろう。

永田が使用した労働関係に関わる理解や用語，たとえば「工業結社」「傭工同党」，あるいは労働組合の役割の評価は，必ずしも当時ではまだ一般的なものにはなっていないが，次第にその理解が受容されていく。たとえば同じ自由主義経済論の立場に立ち，フォーセットらをも参考にしながら，労働争議を積極的には評価しなかったアルフレッド・メスンらの著書を訳述した牧山耕平は，用語や叙述の使用や説明では，永田にほぼ近く，正確なものになっている。牧山以後も，永田の使用し

た用語や説明は，時とともに経済学者の著作には一般的に見られるものになっていく。

この『宝氏経済学』は版を重ねるが，1887（明治20）年には，同じ原著の新版を基にした『改訳増補宝氏経済学』（思誠館蔵版）が，やはり永田の訳で，和装本5冊から洋装本1冊に変えて刊行される。同時にその際，全般にわたって訳語も訳文も大幅に改定されるが，労働組合とその活動についても全面的に改められる。労働組合は「傭工同党」「工業結社」の呼称から「職業結社」「職業同盟」に変わり，その機能としては，従来通り共済活動とともに，「同盟する権利」の視点から団体交渉と同盟罷工も認め，詳細に説明を加えている。

なお，永田は，『宝氏経済学』以外にも，「傭工同党」のみか，サン・シモンやシャルル・フーリエの理想社会構想にまで触れているP．レバッシール前掲『農工商経済論』（1881年），あるいはこの時期を超える後の時代になるが，自身が先駆的に関わった領域である商業経済に関する著作で，労働組合を「職業組合」と呼んで「同業職工」による職業別組合と明確に規定した上で，組合員同士による共済活動とともに，経営者に対する「ストライキ」や「ロックアウト」の機能にも言及する『商業経済』（思誠館蔵版，1895年）のように，労働組合に比較的詳しく言及する訳書や著書がある。これらを見ても，労働組合に対する永田の取り組みがたまたまフォーセットの著作に触れたことによる一時的・一過的なものではなく，一貫したものであること，それだけに明治期における労働組合の理解と普及に対する彼の貢献は無視できないものであることがうかがえるであろう。

（3） 牧山耕平訳『初学経済論』と労働・労働組合

牧山耕平の訳書も，労働関係に関しては明治初期にあっては際立って先行する内容を含んでいた。アルフレッド・メスンとジョン・レイラーの共著を原著とする『初学経済論』の訳書を例に，少し牧山の努力を紹介してみよう。同書の初版は1877（明治10）年の刊行であるが，和装本3冊とそれほど大部のものではなかったので，比較的よく売れ，版を重ねた（1879年再版，1882年改正三版）。

同書は，「富ヲ造リ出ス為メノ三要件ノ事」に始まる全39章と「経済学ノ義ヲ釈ク」に始まる全13釈義からなるが，そのうちおよそ半分ほどの章や釈義が何らかの形で労働関係の問題を扱っている。労働組合関係は，主に「釈義第10　傭工ノ同党」「釈義11　雇主ノ連合」「第19章　傭工党ヲ結ベバ，害アリテ利ナシ（傭工ノ同党害アル事）」「第20章　雇主ト傭工ノ論争ハ中裁ヲ以テ定ムベキコト彼此ノ利益ナリ（雇主ト傭工ノ論争ヲ中裁スル事）」「第21章　結社ハ富ヲ造出スベキ最良ノ法ナリ（会社結立ノ事）」「第22章　成業同社資本ハ之ヲ用キテ会社ヲ結ブヲ最上トス（成業同社資本ヲ用キル良法ノ事）」の各章や釈義で取り上げられている。もちろんメスンらも，労働組合そのものを著作の主要な課題にしているわけではないので，労働組合について，その全体像を十分に説明しつくしているというのではない。それだけに体系的な労働組合論の形はなしていないが，労働組合とはどんなものかを具体的に理解できる程度には訳述されている。その程度のものでも，労働組合の影も形もない明治初期の文献では，労働組合とその運動について詳しく，また正確に触れた著作の一つといってよいのである。

まず労働組合やその活動については，「傭工ノ同党トハ傭工党結シテ雇主ニ要迫シ雇主其請フ所ヲ許サザレバ復タ雇役ヲ求メザルノ謂ナリ」と説明する。この説明からもうかがえるように，牧山は「傭工同党」「傭工党結」の用語のどちらも労働組合にも，争議にも使用する。

同書の立場は，「傭工党ヲ結ベバ，害アリテ利ナシ」，あるいは「同党起ルトキハ，之ヲ鎮圧スル事雇主ノ利ナリ」ともいっているように，労働争議の効果には否定的な見方をしている。その点に関してはF．ウェーランドの『英氏経済論』とほぼ同じ見方といってよいが，その理由としてメスンらがあげている点は，労使を比較する場合，経営者の方が経済的に強いこと，交通機関の発展により，経営者は広い地域から労働者を雇えるようになっていることなどである。

この理由からもうかがえるように，同書は，労働運動，あるいは労働争議をまったく否定しているわけではない。上記のような具体的な理由が存することから消極的姿勢を示しているので，逆にある条件さえ整えば，労働組合の活動の意義を認める論理に立っているといってよい。この点はウェーランドと異なる点であるが，実際に同書は次のような条件に配慮するときには，争議もまた成功するだろうとしている。その条件とは，実質賃金が本来あるべき賃金を下回っていること，争議の期間，労働者側に賃金収入がストップしても生活を支える資金の蓄えがあること，そしてまったく強制なく他の労働組合も同時に当該経営者に争議を組む条件が存していることの3点である。

また同書は労使が争いを避け，協調するには「中裁」つまり仲裁制度，そして「結社」つまり協同組合が有効であることを具体的に指摘している。この解決策は，後者の事例としてロッチデールを挙げていることとともに，永田訳『宝氏経済学』とまったく同じ主張といってよい。

このように，メスンとレイラーがとくに労働争議を条件付きで承認している点，あるいは争議を回避する方途として仲裁制度と協同組合を取り上げている点を，牧山が的確に訳し，紹介していることは，日本ではまだ現実性はなかったにしろ，『宝氏経済学』およびその訳者の永田と同程度に，あるいはそれよりも実際に展開されている労使関係・労働組合活動に一層視野を広げ，日本における現実の可能性まで想定することができた反映とみることができるだろう。

ちなみに牧山は，日本における最初の経済学辞典といってよい『初学経済論字引』（文山房）を，1879年に上記『初学経済論』に合わせて編集・刊行している。「専ラ童蒙ノ為メニ選輯」したものであるが，労働組合とその活動については次のような用語選択と説明がなされている。その中には＜トレードユニオン＞という用語も採録されてはいるが，その理解は今日の労働組合にあたるもの，つまり「傭工党結」の担い手とはなされていないことがまず興味を引く。労働組合的な組織や活動を的確に認識できたはずの牧山でも，1870年代末の段階では一つ一つの用語まで正確には理解しきれていなかったわけである。

もちろん日本に初めて西洋経済学書を紹介した神田孝平が，労働組合を理解できなかった程度とは違って，牧山の理解の方がはるかにすすんではいるが，＜トレードユニオン＞の用語に関しては正確に読み解き，それが労働者の組織や活動に関わることにまでは理解が行き届かなかったのである。ただ全般的には，牧山は，永田についで労働組合とその活動について実態を段階的に理解して，

それを日本の社会に紹介した先駆者といってよいだろう。参考までに同『字引』から労働組合関係の2，3の用語を引くと，次のように説明がなされている。

「傭工ノ同党」「傭工党結」は「ヤトヒノシヨクニンドモノオホゼイトタウスルコト」

「要迫」は「オドシマセルコト」

「成業同社」は「英語ニテ『トレードユニオン』ト云フ製造ナリ商売ナリメイメイ金ヲ出シ又ハ労ヲ致シテ均クリエキヲスル社ナリ」（「トレードユニオン」の項目もこの「成業同社」と同じ説明になっている。）

なお牧山は，ほぼ同じ時期に「専ラ童蒙ノ為メニ，初学経済論ノ要領ヲ抜粋シタ」『経済論読本』（1879年12月版権免許，1882年改正）も編纂している。抜粋ということであれば，当然であるが，同書では，労働組合やその活動については『初学経済論』とまったく同じ説明をなしている。また自著とはなっているが，実際には『初学経済論』と同一の原著に基づき，抄訳的にまとめた城谷謙『小学経済論』（求心館，1882年）にしても，ほぼ同様の用語を使い，その説明の在り方も牧山の訳書に倣うものになっている。そのような城谷の理解や訳語の使用の仕方一つ取ってみても，日本における労働組合論の形成に寄与した牧山の役割の大きさが推測できるであろう。

2. 経済学の自立化と労働・労働組合研究

（1） 労働組合研究の拡大

経済学が翻訳段階から離陸し，自立に向かって少しずつ進み出す時期以降になると，日本経済の発展もあって経済学研究は全般的に一層盛んになる。従前からすすめられてきた翻訳経済学書も，日本人による自前の経済学書も，どちらも従来にもましてぞくぞくと世に送り出されることになる。その傾向は，とりわけ明治20年代に入ると，顕著になっていく。

それらの著作は，森下岩楠の『経済原論』（和装本2冊，中近堂，1883年。再版，洋装本1冊，1889年）以下ほとんどが，資本と土地とともに，資本主義生産には不可欠の労働（力）一般についてはもちろん，しばしば労働組合や労働運動についても言及する。それらのうち，比較的詳しく労働組合や労働運動に触れているものには，労働組合運動が生成する日清戦争以前に限定しても，天野為之（『経済原論』冨山房書店，1886年），片岡志郎（『経済初歩』学齢館，1888年），蟻川堅治（『経済学汎論』同盟書房，1889年），荒井甲子三郎（『提要理財学』郁文堂，1889年），有賀長文（『国民経済学講義』明治法律学校・講法会出版，1889年），大島貞益（『経済学講義』高等普通学会，1889年），嵯峨根不二郎（『経済原理』博文館，1890年），永田健助（『商業経済』思誠館蔵版，丸善株式商社書店，1895年）らの著作，あるいは渡辺修次郎（スタンリー・ゼヴヲンス『経済初学』松井氏蔵版，1884年），長田銈太郎（モーリス・ブロック『初等経済問答』吉川半七，1887年），中川小十郎（ボーカー『実用経済学』冨山房，1890年），浮田和民（ドワイト.W.ラーネッド前掲『経済学之原理』経済雑誌社，1891年），佐藤昌介（R.T.エリー『威氏経済学』丸善商社書籍店，1891年），牧山耕平（エミール・ド・ラブレー『経済学粋』経済雑誌社，1894年）らの翻訳が

ある。

この頃から，経済学書には，初期に紹介された自由主義経済学の体系が通常もっていた狭い理論的な枠を超えて，社会思想や社会問題をも対象にするものが目立ってくる。また経済学以外の著作にも，労働組合に触れるものが見られるようになってくる。とりわけ注目されるのは，高野房太郎や佐久間貞一のように労働組合そのものに関心を抱き，それを主題にする論文を公けにするものが出てくることである。もちろん，その場合でも，高野や佐久間が初めて，あるいはまったく独自に労働組合論を展開しだしたというのではない。高野はアメリカにあって彼地の労働運動の影響を強く受けていたし，佐久間は日本にあって，それに遡る時期に経済学者が経済学研究の一環として取り組んだ労働組合の紹介を基礎あるいは背景にして，はじめて労働組合論を構築しえたのであった。

(2) 天野為之『経済原論』と労働・労働組合

資本主義生産が拡大するとともに，経済学は，原論レベルで翻訳の学から自立に向けて歩みを始めるとともに，個別分野における応用学でも発展を見せるようになるが，そこに至るとようやく日本の経済学も自らの土壌の上に開花し実用に通じるほどのレベルに近付くとみてよい。そのような自前の経済原論書執筆の先陣役を勤めたのは，1883（明治16年）年に刊行された森下岩楠前掲『経済原論』と言われる。まだ概説書で，翻訳書に倣う一面ももっているが，生財，配財，貿易，租税と当時の経済学体系に沿った構成を有し，自前の咀嚼された説明がなされている。

同書は，資本あるいは生産活動に対応するものとして労働関係にもいくつかの章を配してはいるが，労働組合とその活動となると特に独立した章は設けていない。しいてあげれば，主として協同組合を扱う第23章「共同会社」が該当する。そこでは協同組合を意味する「共同会社」との関連で，「労働者ノ党結トハ傭工党結シテ賃銭ノ増加ヲ傭主ニ強請シ傭主其請フ所ノ賃銭ヲ払フニ非レバ共ニ傭役ヲ拒絶スルノ謂ナリ」と定義され，「労働者ノ党結」は，日本には「未ダ多ク見聞セザル所ニシテ」，かりに見聞されるとしても「欧州各国ニ行ハルル者ト大ニ其趣ヲ殊ニセリ」とも説明されている。労働組合なりその運動に対する著者自らの見解は，この程度の説明で終わっており，これ以上詳細に，あるいは明快には提示されていない。

この森下に続いて注目されるのは，天野為之の前掲『経済原論』（1886年）である。同書は今でこそ古典の部類に属しているが，当時にあっては自由主義経済学の一つのピークをなす業績であり，名著であった。

天野の同書は，軽便な森下の概説書に比べれば大著の部類に属している。慶応義塾塾長から東京興信所所長に至る多面的な活動をなした森下が必ずしも経済学を専ら研究する学者ではなかったのに対し，東京専門学校（後早稲田大学）の創設に参加し，のちに早稲田大学総長にも就任する天野は，まさに経済学者といってよかった。それだけに，経済学の著作も多いが，彼にとっては最初の『経済原論』の著作は，世評も高く，版も1888年で10版，1895年で20版を重ねた。労働組合関連の扱いにしても，用語も以前のものに比べて新しくなり，説明もより詳しく，より明快になっている。

同書の初版は1886（明治19）年であるが，天野によると（同書「第四版経済原論自序」），同書の原稿はすでに1882（明治15）年の末には出来上がっていて，あとは創立されたばかりの東京専門学校での講義などを通じて「本論の文体なり議論なり論法なりに多少の工夫を凝らし意匠を回らし」ていたのであった。もとより，労働関係について，天野の理解が1882年の原稿完成時と1886年の刊行時にどのような変化があったかは不明ではあるが，自序の説明のとおり1882年にすでに同書のような理解に到達していたとしたら，その先駆性はさらに驚異に値するであろう。

同書の構成は，次のとおりである。

総論，第一部生産論，第二部分配論，第三部公益論，付録 第一「経済学沿革史」，第二「報酬削減ノ法則トハ何ソヤ」，第三「財産の安固」，第四「紐育手形交換所ノ景況」，第五「経済用語英和対照表」（第一および第五は増補版で追加されたもの）

この構成の中で，労働関係は，第一部　第一篇　第一章「労力及ヒ天然物ノ性質ヲ論ス」，第二篇　第一章「三必要件ノ其産出力ヲ増加スル原理」，第二章「協力ヲ論ス」，第三篇　第一章「労力ノ増加ヲ論ス」，第二部　第二篇「給料論」第一章「時代若クハ国柄ニ因テ給料ニ高低アル所以」，第二章「職業ニ因テ給料ニ高低アル所以」，第三章「謂ハユル連合ナル者ハ如何ナル影響ヲ分配ニ及ホスヤヲ説ク」等で主に論じられている。

この中で，天野は，労働組合について，広い意味では「連合」とした上で，「職工結社」「共同職工結社」の用語を，また労働争議には「ストライキ」「共同罷業」「打撃」の用語をあてている（「付録」の「経済用語英和対照表」では，ストライキに「同盟罷工」「打撃」，ロックアウトに「同盟解雇」の用語をあてている）。

天野は，その「共同職工結社」を，もっぱら争議を目的に結成されるものではなく，「労働者カ死亡相吊シ緩急相救ヒ智識相磨ク等最モ穏便ナル目的ニ起リタル者ナル」と共済活動や訓練・陶冶に基礎を置く視点から定義する。またその性格については「労働者カ資本家ト賃銀ノ高低ヲ争フ時ニ当リ極メテ功力アル器械」であると，市場を媒介にする経済的な役割を指摘している。

このように，天野の役割でまず注目すべきことは，彼が1886年当時まだ日本にはまったく存在しなかった労働組合について，ことさら厳しい批判や疑問を呈することなく，経済的制度として受容し，かつ機能としてのストライキも同様に経済的視点から冷静に位置づけていることである。この点は保護主義の立場に立つ大島貞益らが労働組合活動に否定的な評価を与えていたのとは対照的である。もちろん天野にも，イギリスなどの実情を例として，労使の対立やストライキの多い状況を憂いている一面も見られる。その際，それを克服するためには「コーポレーション」こそ「将来ニ望ミアル事業ナレ」としているのは注意に値する。

もう一つ，天野の役割で注目すべきことは，一方で1880年代後半に刊行された多数の自前の経済学書が労働組合や労働争議を経済理論に沿って説明するが，その方法の先行的位置に彼がいたこと，他方で高野房太郎と並んで，日本において労働組合論を最初に体系的に整備し，その必要を訴えた佐久間貞一のような経済理論の方法を超える労働組合論に対しても先行的位置にいたことである。

たとえば，前者における先行的位置に関しては，天野自身も「校閲」した片岡志郎前掲『経済初歩』，あるいは嵯峨根不二郎前掲『経済原理』など天野の後を追うように世に送り出される諸著作がよく物語ってくれるだろう。ちなみに嵯峨根の著作は，1880年代後半に盛行した経済学研究とその成果としての著作の中でも，経済理論で労働組合とその運動を説明する最も優れた到達点を示すほど高い位置を占める文献の一つである。

後者に関しては，天野が，労働組合に対する経済主義的認識を一般論として提示するだけでなく，具体的にも労働成果の労使における適正配分と労働者の高賃金を支持している点に関わる。実は，その適正配分論や高賃金論こそ，佐久間の労働者・労働組合支持の支えになる考えであった。もちろん，これをもってただちに佐久間の労働組合論の淵源を天野と確定すること，あるいは佐久間が天野を読んで労働組合の役割や目的を学んだと確定することはできない。天野に先行する翻訳経済学書の中にも類似の主張をなすものもあったからである。しかし，両者に見られる認識の類似性は，その継続性なり影響関係にも有力な手掛かりを与えてくれるものといってよいであろう。

ともあれ，永田，牧山の時代は翻訳経済学の段階であったので，その一環として狭く理解された労働研究や労働組合論も，観念の世界の認識ないしは翻訳の水準に止まっていたが，その永田らの時代から森下，天野らの時代にすすんでくると，労働組合認識でもたんなる翻訳を超える水準に向けて前進が見られる。そこでは，総合的な労働組合論にまでは成育していないまでも，労働組合やその機能である団体交渉やストライキをただ理念上のこととして経済理論から形式的に説明するだけでなく，労働者によって実際に展開される活動として現実的に位置付け，説明するようになっていた。また労働運動の目標にしても，経済主義にたって具体的に適性配分論や高賃金論を打ち出すまでになっていたのである。

ところで，意外にも永田に始まり，天野に至る労働組合に対する認識の推移には，一貫したものが存していたことに気付くであろう。たしかに経済学レベルで見れば，翻訳の時代を離陸して自生の時代に移りつつあったという変化は大きいが，労働組合論レベルで見れば，明治前半に関してはむしろ時代を超えて同一性の存在の方が強く印象づけられるからである。たとえばその組織を職業別組合，また機能を共済活動，それにストライキを含む団体交渉とする認識がそれで，その理解から見るかぎり，永田らの時代と天野らの時代には共通したものが看取できるのである。もっとも内部的機能としての「慈善的友愛的活動」(共済活動) と外部的機能としての「同盟罷工」をたんに並列的に説明するだけでなく，両者を理論的にも統合的に理解するのは，1880年代末以降の嵯峨根不二郎などに限られていた。その点で明治前半と一口に言っても，さらに詳細に見れば，同一性の中にも，1880年代末以降になると，1880年代前半以前に比べて理論的により整備されるに至っている変化も無視できないことに気付くであろう。

かく見てくると，日本における労働組合思想の受容と実践に至る流れは，従来まったく看過されてきた，この永田から天野に至る1877年前後から1887年前後の明治前半の時代に，実は労働組合思想なり労働組合論の基礎が据えられ，それに続く1890年代初頭の高野，佐久間に至って実践の思想

に高められる推移として理解することができるであろう。今日に続く社会政策論が登場するのは，この基礎的作業が整ってからであり，さらに歳月の経過が必要なのである。

その高野や佐久間には，1890年代の初めにすでに国家による労働者保護という考えが明白に存していたが，ただ方法的にはまだ社会政策論に昇華されていたわけではない。日本の労働者の労働条件や地位の劣悪な状況，あるいは遅れた意識といった現実に対する認識が，たまたま社会政策論の軸になる国家の役割に対する期待として，佐久間らと後の社会政策論者との間に共通の視点を形成させるに至ったにすぎない。社会政策論の本格的な構築は，ドイツの歴史学派の影響を受けた金井延ら社会政策学者の活動と社会政策学会の設立にまたなくてはならないのである。

3. 労働経済論から社会政策論へ

（1） 経済主義にたつ初期労働（組合）研究

(イ) 経済学の一環として理論レベルの認識から出発

繰り返すまでもなく，欧米の経済学の移入と受容から始まった日本の経済学研究は，ただちには自生的な独自の経済学の形成にすすむことは無理であった。しばらくは翻訳の学として，受け身の段階を越えることはできなかった。それでも，量的には次から次へと夥しい数の経済学書が世に送り出され続けた。あたかも手に入るものなら，すべて翻訳するかのごとき様相を呈すほどであった。それだけに，初期の頃は自由主義経済学に立つ著作が中心ではあったが，立場にこだわることなく，他にも保護主義はじめ，いろいろの性格をもつ著作が雑多に紹介された。

このように，経済学が翻訳の学として移入から受容の導入過程にしばらくとどまり，しかもその間，膨大な数の文献が紹介されたということは，翻訳される経済学が日本の状況に合うかどうかは二の次ということにならざるをえなかった。とりわけ明治初期には，政治も安定せず，政治が経済を支配し切ることもできなかったので，経済学の方法・在り方や研究も，必ずしも政治や国家の方針に規定や拘束されることもなく，自由に展開されることになった。資本主義生産の現場からは的確な経済学の知識や情報の必要が強く認識され，要請されたはずであったが，ひとまずは入手可能な経済学の文献が手当たり次第移入，紹介される形をとったのである。

そのことは，日本における経済学がしばらくは理論中心の世界におかれ，現実の政治や政策，あるいは経済や生活の領域・現場から一歩距離をおくような地位に立っていたことを示していた。日本資本主義の発展段階や経済活動の実態に関係なく，まずアダム・スミス，ジョン・S．ミル，ヘンリー・フォーセット夫妻，フランシス・ウェーランド，ウィリアム・エリス，フレデリック・バスティアらの自由主義経済学から移入，紹介されたことにも，その点はうかがえるであろう。

実は，そのことが労働組合や労働運動思想の導入・紹介に際しても，むしろ肯定的・積極的な意味をもたせることにもなった。というのは，少なくとも経済学者のレベルでは，まだ日本の労働・労使関係の現場では経験されることがなかった労働組合に対して，比較的偏見のない姿勢で接近が

なされ，理解されることになったし，また当局もそのような研究レベルの紹介や主張にことさら神経を過敏にして反応することもなかったからである。もちろんウェーランドはじめ，労働組合の活動に消極的な姿勢を示す学者も少なくはなかったが，紹介された経済学者の多くは労働組合の活動に肯定的であった。それがそのまま翻訳・紹介されることになるのだが，そのような偏見のない取組み，あるいはむしろ欧米の労働組合思想を自然に受容する姿勢は，ミリセント・フォーセットの翻訳などを媒体にした永田，牧山，さらには天野といった自由主義経済論に立つ研究者の翻訳や著作，それにそこにおける理解や叙述の仕方がよくうかがわせてくれるであろう。

(ロ) 労働経済的認識の定着

前稿でも，また本稿でもすでに繰り返し見たように，日本における労働や労働組合の研究は，経済学研究の一環として出発がなされた。そのことが，労働組合とその運動の受容の在り方としては，ある意味で幸運に作用した一面のあったこともすでに触れた。労働組合やその運動がまだ日本の土壌に根付いていなかった時代に，労働組合の認識や紹介の在り方が実践に関わりなく経済理論に拠る方法をとったため，一方で労働研究一般に対してとともに，労働組合に対する関わり方も彼岸的な性格を超えるものとはならなかったが，他方ではことさら抵抗もなく労働組合思想が受容されることにもつながった。むしろ時代が経過し，実際に労働の現場でそれへの取りくみの必要性が出てくるようになってからの，いわば実践を前提としての労働組合の紹介や研究の方が遙かに抵抗・摩擦も多くなるのと比較すれば，明治初期にまず経済学の一環として労働組合を取り上げたことが労働組合の運命には「幸運に作用した」という意味が明らかになるであろう。

従って，明治初年の資本主義初期における労働組合の紹介は，それ自体として労働の現場に影響を与えたり，自立的な研究領域の形成にまですすむものとはなりえなかった。あくまでも，労働・労働組合研究は経済学の一環や付随として接近され，認識されたにすぎず，経済理論の枠を超えて，その理論と対抗して労働の側にもう一つの理論や方法を付与するものとはならなかったのである。

実際にも，永田，天野ら初期に労働組合とその運動を適切に理解し，紹介したものでも，当然のことながら労働組合や労働運動そのものの解明を主たる目的として研究や紹介に取り組んだのではなかった。それらを経済学の一環として理解し，紹介したにすぎなかったのである。そのため，労働組合やその活動は，まだ影も形も見られない現実とは無関係に，理論的に，かつ経済主義的に理解され，位置付けられることにもなった。それは，フォーセットやそれを基にした永田たちのように自由主義経済論に立ち，労働組合の存在にことさら疑問をさしはさまなかったもののみでなく，労働組合の活動，とりわけ争議に消極的ないしは否定的な見方をするものにも，また保護主義的な経済論に立つものにも，通じるものであった。

たとえば保護主義にたつ西村茂樹にしても，労働問題の認識にあたっては，かりに賃金を例にとれば，それが政治や労使の抗争からではなく，労使の経済的行為の中で決まるという経済主義を貫く視点や方法に依拠していたのも，その例であった（『経済要旨』文部省，1874年。東洋社，1877年）。

そのような認識があればこそ，国民に明確に権利を認めず，労働者にも基本的人権さえ十分に認めていなかった時代の日本にあっても，労働組合やその運動が検討され，受容されることも可能であった。労働組合やその運動の可能性も，またそれに対する研究の可能性も，明治前半の日本にあってはきわめて厳しいはずであったが，まだ労働組合の結成と活動の現実性がまったくといっていいほど存在しない時であっただけに，かえって当局や資本の側も，経済学の導入とともに，その一環として，従って理論上のこととして紹介され，受容される労働組合論にはさして警戒や懸念を示すこともなかったのである。その意味では，経済学と同様に，その一環である労働・労働組合研究もその導入からしばらくの間は理念レベルや翻訳の学にとどまっていたと言えるのであった。

（2） 労働経済的認識から社会政策的認識へ——研究と実践の統合に向けて——

以上のような初期的な研究活動を土台に，まもなく高野房太郎（「日本ニ於ケル労働問題」『読売新聞』1891年8月7～10日）や佐久間貞一（「職工組合の必要」『東京経済雑誌』第25巻617号，1892年4月2日。『国民新聞』1892年4月5～8日）が，労働組合そのものを主たる対象にする考察・理論化に取組み，ついでしばらく年月を経過した後になるが，実践にも指導的に関わる時代を迎えることになる。

日本において自前の労働組合論を初めて体系的に示すのは，その高野と佐久間である。彼らは，たんなる翻訳の学や彼岸的な認識を超えて，日本においても労働運動の実際の必要を認識した。そのため，日本の土壌に種を蒔き，育てることまで考えて，上記のように1890年代の初頭に労働組合を考察し，労働組合論をまとめたのであった。*

もちろん彼らの場合にしても，実践を念頭において考察したとはいえ，労働組合が実際にはまだ存在しない土壌に，西欧の体験を参考にしながら構想し，実践にも役立てようとする労働組合論であった。それだけに，未だに経済的・生産的視点からの労働組合論の枠内にとどまって，一国全体の発展とのバランスの上に立つ認識を出るものではなかった。完全に労働者階級の側に立った労働組合論，あるいは自前の労働組合論に成育しきるにはなお歳月の経過が必要であったのである。

このように高野や佐久間の主張は，なおも経済主義あるいは経済理論に立つ初期の特徴を基本的にはとどめていたとしても，明治も20年代に入っていたこともあり，明らかに初期の翻訳や純理論レベルで展開された永田，牧山らの認識のみでなく，その後の天野らの理念レベルの考察と認識の域も大きく超えていた。たとえば彼らの認識や方法は，日本の現実の状況を反映して，一方で国家の介入，つまり社会政策の役割を明快に前提にして労働問題・労働組合を認識していた点では，日清戦争後の社会政策論の方法をも視界に入れていたといってよいものであった。他方で労働者自身の下からの活動の必要を認識し，それに対するストライキの是非やインテリゲンチャの役割まで考察している点では，たんなる理論や理念上の接近を超えて，実践に対する強い意欲や期待をも内包するものであった。このような認識や方法は，1890年代初頭の段階にもすでに，高野と佐久間の労

* この点については拙稿「わが国における労働組合思想の生成—佐久間貞一と高野房太郎を中心に—」（『経済学年報』第13号，1970年）を参照のこと。

働組合論が研究と実践の統合をめざすところまですすんでいたということの証左ということもできた。この点がきわめて重要なのであるが，それは，この統合をはかる視点こそ，日清戦争後に労働運動が初めて現実にも生成する時代になると必要不可欠になるからである。高野と佐久間の労働組合論は，その時代に向けてまさに先導的な位置に立っていたと評価してよいのであった。

現実的にも，日清戦争後の労働組合（運動）研究は，そのように1890年代初めに展開された高野と佐久間の主張や方法が予知したように，実践との統合を無視しては取り組みえなくなる。その点では，1890年代の後半に，労働組合論は，それ以前の明治前半期とは異なる新しい時代を迎えるとみてよいであろう。

この点で少し時代を遡って振り返ってみると，高野や佐久間が最初に労働組合論を明らかにした1890年代初めの段階でも，労働運動の土台になる労働者のおかれた客観的な条件は，資本主義初期とさして変わっていなかった。労働者の働く労働条件や地位は低く，彼らの意識もきわめて遅れていて，労働組合の結成はまだ遠い先のことにしか思えない時代であった。しかし初期の頃に比べて大きく変わりつつある一面の存したことも事実である。たとえば，工業化の進展に合わせて，一つには労働者が大量化しつつあったことがそれであり，もう一つには彼らの働く劣悪な労働条件が全般化し，かつ表面化しつつあったことがそれである。いうなれば労働者階級の形成と原生的労働関係の進行であった。この状況は日清戦争後の産業革命期に向けて，実際に全面化していく。

そこに至って，高野や佐久間の労働組合論にしても，資本の論理を超えて労働者の立場に理解を示すとなると，経済理論の一環としてたんに机上で主張をなすものから，実践的な要請に応えるものにならざるをえなかった。日清戦争を契機とする資本主義生産の本格的な発展，そして労働問題の拡大とともに，急速に労働者を取り巻く環境が変化し，労働者の意識化と組織化，つまり労働組合の結成が現実の課題になっていたからである。

それに対する認識・研究も，経済学が翻訳の学の段階にその一環として取り組まれた初期の水準とはもちろん，経済的にも政治的にも資本主義が軌道に乗る1890年代初頭の高野や佐久間の認識ともやや異なるものとなった。それは，一方で一層方法的・理論的に自立の可能性の高い研究・理論水準に向けて前進するものとなること，他方でたんなる理念の世界での追求から実践を前提にした追求にすすまざるをえなくなることに投影されるようになっていく。日清戦争直後に，一方で研究レベルでは社会政策学会の誕生がみられ，他方で現実にも恒常性をもつ労働組合運動の生成がみられるに至るのが，その展開であった。

実際に日清戦争直後の1890年代の後半には，周知のように3つの労働組合が初めて恒常性をもつ形で姿を見せてくれたし，また労働組合とそれをめぐる諸問題に対する自立的な研究の方法とその領域が目の前に具体的な形を現わし始めたのである。その時以降，国家の役割に関係なく，経済学の一環として経済主義あるいは経済理論に沿う初期の労働組合認識とはあたかも断絶するかのように，まず資本と労働を直接認識するのではなく，その前に，国家とその政策を媒介に労働や労働問題に接近し，認識するという方法が広く受容されることになる。それこそ，今日の社会政策論に連

なる方法であるが，この日清戦争直後の時期が，その方法の本格的な出発を告げる時にほかならなかったのである。

もちろん，天野為之以下，片岡志郎（前掲『経済初歩』），嵯峨根不二郎（前掲『経済原理』他），田尻稲次郎（『経済大意』〔有斐閣書房，1898年〕他）らによって経済学研究の一環として展開された労働・労働組合研究に見られるように，その後も初期に見られた経済学の方法に依拠した労働経済論的な労働・労働組合研究も継続される。しかし，高野と佐久間が新しい舵とりをすることで始まった労働組合論が，この時期に，国家を前面に立てて認識するドイツ流の社会政策論と合流することになって，明治初年以来の労働経済論的な労働研究・労働組合論が急速に主流から離れていくことも否定できなかった。それに対して労働・労働組合研究は，いよいよ国家およびその労働政策を媒介にする認識方法が主流となる新しい段階に入っていく。その方法は，労働者に基本的人権や労働基本権が承認されていない社会，つまり資本に比べて労働者の地位が極端に低く，対等の労働市場が成立しえない社会にはことさら受容されやすいが，日本の場合，そのような条件が整う第二次世界大戦後にも，例外的にその方法は根強い支持を受け，引き継がれることになる。いうまでもなく，それが社会政策論であり，社会政策論的な労働・労働組合研究の方法にほかならなかった。

ところで，その方法に立つ場合にも，新しい時代の到来にともなって，労働あるいは労働組合研究者は，また新しい困難に直面せざるをえなかった。それは，これまで繰り返し触れたことであるが，実践を無視しては，労働組合やその運動を論じられなくなっていたことに起因していた。つまり研究者やインテリゲンチャといえども否応なく労働組合やその運動に対して何らかの立場の表明が不可避になっていくからである。そこに，片山潜らの社会主義者を除いても，高野や佐久間のようなプロ・レイバー的な労働組合論者と，社会主義と対抗する視点から社会政策を受け止め，労働組合もその視点でとらえることで，結局は資本の論理の枠の内で労働運動を理解しようとする金井延ら社会政策学会の主流に位置する研究者との間に，分解の進行が見られるようになっていく。

その意味でも，労働運動が実践の時代を迎える日清戦争後になって，労働組合研究は新しい時代を迎えるのであった。

（経済学部教授）